

物価高騰・社会保障と消費税負担増・コロナ野放しとは

第3回 9月21日

## 防衛費激増の一方で 差し迫るいのちと暮らしの この悪政を変えさせよう！

テーマ4 倒産・失業の激増は「自然現象」ではない！

中小零細経営の廃業・倒産と失業者の増大がはじまる

この秋から2023年に向けて大変な事態が迫ってきています。それは中小零細経営・個人経営の廃業・倒産。そして黒字の独占的大企業も含めて正規非正規の大量の労働者の失業です。

独占企業のための政治は、以前から日本の中小零細経営は「効率が悪い生産性が低いので淘汰したい」との狙いがありました。コロナ感染症と物価高騰では中小零細経営を支援するどころか、その淘汰が明らかになってきます。特に消費税のインボイス導入にみられるように合併・廃業・倒産そして失業に拍車をかけていきます。まず現状から見てみましょう。

### コロナ関連倒産と物価高倒産が激しくなっている

中小零細経営のほとんどが融資（債務）を受けて状態で経営を維持しています。その融資の**元利返済**が強いられてきています。

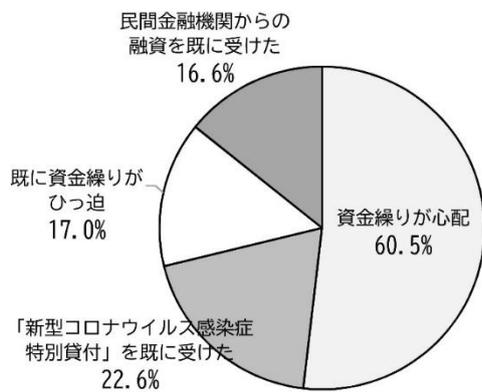
ほとんどの企業が借りている、通称「ゼロゼロ融資」（国がコロナ期ではじめた金利負担ゼロ、担保もゼロの融資）は、これまでの額は実に42兆円（2022.7月現在）。コロナ期に経営が悪化した経営には一定の成果を上げたとされてきました。

しかし、いよいよ返済が本格化するなかで、今度は「返済できない」という中小零細企業が相次ぎ、「かつてない危機感が広がっています」（NHK2022.7/5）。

帝国データバンクは、「**ゾンビ企業**」（利払いの負担を事業の利益で賄えないにもかかわらず、営業を継続している）に関する初の調査を公表。「ゾンビ企業は2020年度時点で約16万5000社にのぼり、前の年度から約1万9000社（13%）増えたことが分かった。新型コロナウイルス禍の影響で、全体の1割強もの企業が金融機関からの返済猶予などにより延命している実態が明らかになった」（2022.7/28 日経新聞）。

**全建総連のアンケート調査**（2022.8発表）では「資金繰りが心配」という60.6%、「すでに資金繰りがひっ迫」が17%にもなっています。そのため、国に「制度・政策要望」を求めています。

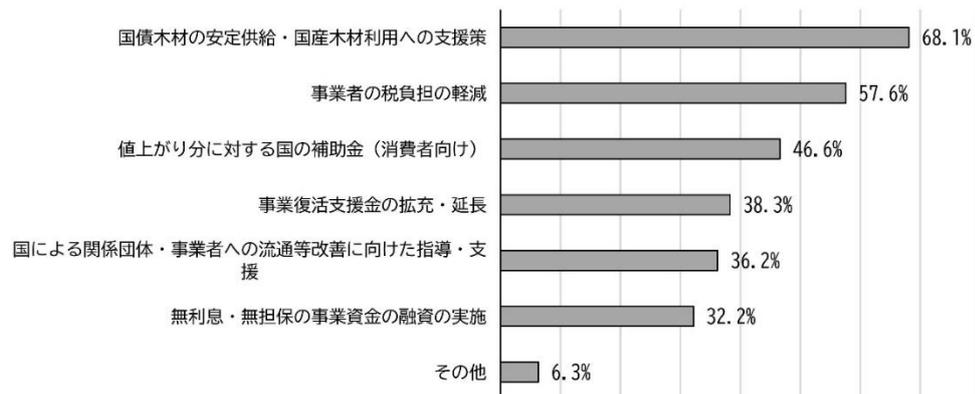
**資金繰りへの影響** (有効回答数：769)



出所：全建総連「住宅の建材・設備の価格高騰・納期遅延の影響に関する工務店アンケート調査」より作成

**制度・政策要望**

(有効回答数(複数回答)：1,008)



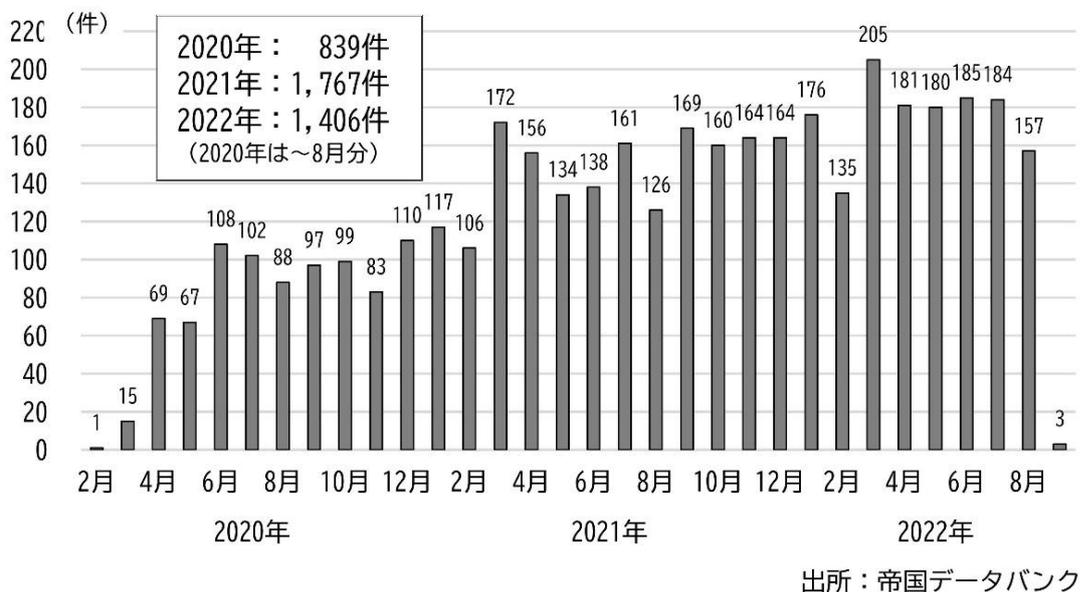
出所：全建総連「住宅の建材・設備の価格高騰・納期遅延の影響に関する工務店アンケート調査」より作成

日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の申請期限もこの9月で終わっています。10月から**雇用調整助成金**の特別措置を縮小されます。最大で日額1万5千円から1万2千円に。11月からはさらに縮小し、「休業手当助成の雇用維持政策から成長分野への労働力移動の促進に重点に移す」としています。

したがって、すでに**コロナ関連倒産**が本格化しています。20人以下の中小零細経営の実質経営

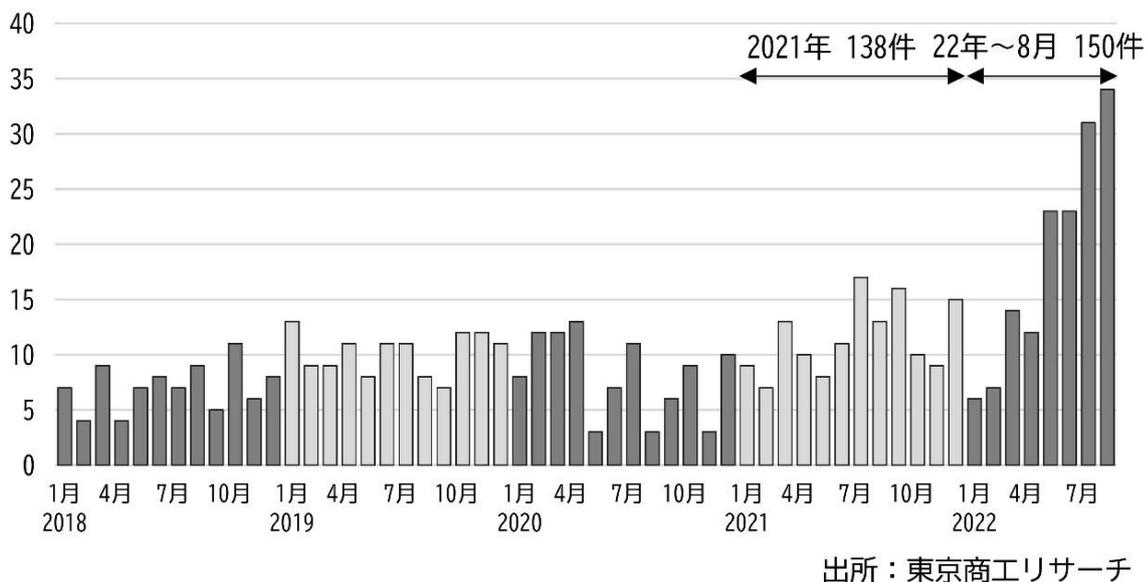
破綻が約7割という。帝国データバンクによると、「物価高倒産」が調査開始以来最多であり、コロナ禍で初めて3か月連続で前年超えだといいます。

### 新型コロナウイルス関連倒産の月別発生件数推移



その上、2022年度から、すでに**物価高倒産**も増えてきています。

### 「物価高」倒産件数の推移

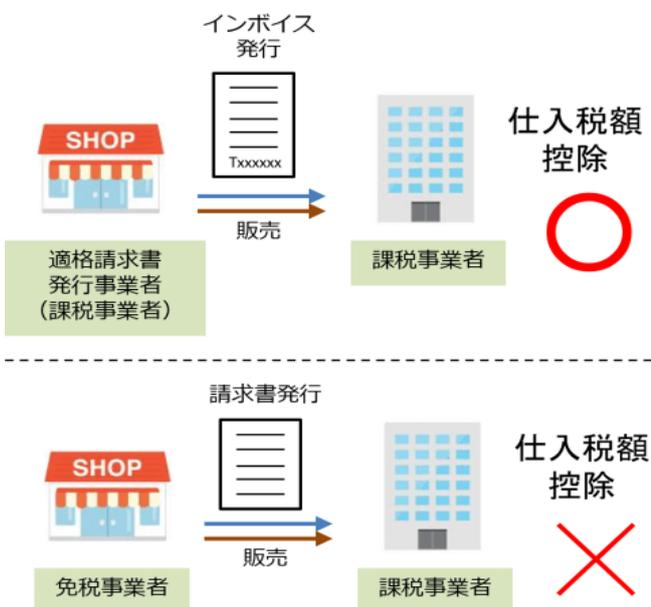


## 廃業・倒産・失業に拍車をかける消費税のインボイス

消費税に関連する**インボイス制度**（適格請求書等保存方式）は2023年10月に導入を予定されています。例えば、9万円で仕入れ、それを10万円で販売した場合、納税額（1,000円）＝販売時消費税（10,000円）－仕入時消費税（9,000円）です。この場合、仕入先と販売先の双方からの証明書をもらって、＝1,000円の消費税の納税をすることになります。この証明書が、税務当局から発行される「事業者登録番号」を記載した「インボイス」です。この仕入時消費税の証明がないと**仕入税額控除**ができません。

売上げが年間1千万円以下は**免税業者**です。免税業者はインボイスを発行する必要はありません。しかし特に免税業者の取引が厳しくなります。取引相手側はインボイスの発行がないと仕入税額控除をできません。そこで免税業者のままだと買い手側から取引価格の引き下げが求められたり、または、取引停止となってしまいます。

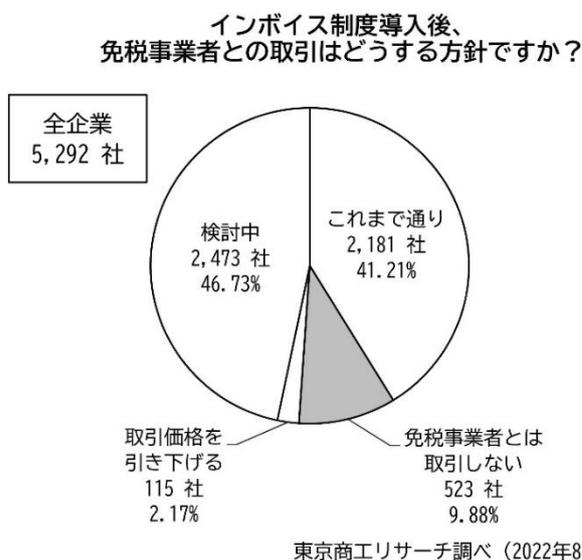
このインボイスが導入されると、大企業には有利となっても、中小零細経営者やフリーランス・「ひとり親方」・さらにはシルバー人材センターや農漁業などで働く人々などに、経済的にも事務的にも多大な負担増であり、また取引が厳しくなり、廃業の可能性も生じます。またインボイス発行業者は免税業者となれませんから、売上額がわずか100万円であっても消費税を支払うことになります。



zeimo.jp

インボイス制度の導入による免税事業者との取引について、東京商工リサーチの調査によると、『これまで通り』が41.2%（5,292社中2,181社）であり、一方、『免税事業者とは取引しない』は9.8%

(523社)、『取引価格を引き下げる』は2.1% (115社) と、1割強 (11.9%) が取引中止や取引価格の引き下げ意向を示す。また、『検討中』は46.7% (2,473社) と、まだ半数近くは取引方針を迷い、免税事業者への悪影響が広がる可能性もある」(東京商工リサーチ8/20)としています。



**日本商工会議所**では2021年段階で「コロナ禍で多くの中小企業が過剰債務を抱え、経営の立て直しを余儀なくされている・・・制度導入により行政側の徴税コストが増加する懸念もある。こうしたコロナ禍の影響等を踏まえ、インボイス制度の導入は当分の間、凍結すべき」(2022年度税制改正に関する意見)としています。

**シルバー人材センター**では、今まで負担しなかった消費税が多額になるために「運営上の死活問題として」インボイスの適用除外や特別措置をもとめる意見書も多数の自治体から出されています。

**全建総連**も「インボイス制度の中止または廃止など」の要望を出しています。

**日本税理士連合会**も「適格請求書等保存方式の見直しとその導入時期を延期すること」を要望項目にあげています。

私たち、**社会民主党自治体議員団**も、この9月議会で『消費税のインボイス導入の実施中止を求める請願書』を作成し「請願項目 このコロナ感染症の拡大と物価高騰のこの時期に、多大な負担増となるインボイスの実施中止を求めます」としています。

### 消費税増税ありきで経営破壊と失業をもたらすインボイス

ほとんどの中小零細経営は、責務の元利返済も迫られ「ゾンビ企業」にされ、支援もとだえる中で、最低賃金や社会保障の中小零細経営の使用者負担も増加します。医療・介護などに限らず、確実に中小零細経営の**廃業・倒産が増加する**事態があります。それに消費税のインボイスの負担増です。

コロナ感染症の拡大と物価高騰のこの時期に、1000万人をはるかに超え多岐にわたる人々に負担を与えます。**消費税2500億円(政府推計)**にもなる増税は避けるべきです。

これは1700万人と言われているフリーランスや「1人親方」の**自己破産**も激増させます。これでは、国の消費税増税のために中小零細経営をつぶすことになります。したがってインボイスの実施中止や、せめて凍結をもとめるべきです。

インボイス発行のために新たに負担増や廃業が…

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 免税事業者（推計）       | 486万者   |
| うちインボイス発行が必要(A) | 161万者   |
| 平均新規納税額（B）      | 15.4万円  |
| 増税額（A×B）        | 2,480億円 |

出所：財務省推計

常用・手間請・一人親方の立場での問題

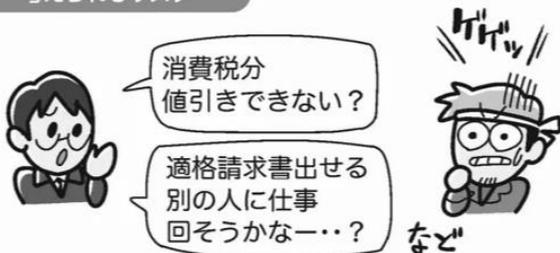


1 課税事業者になるとインボイスの経理処理の手間が増える。

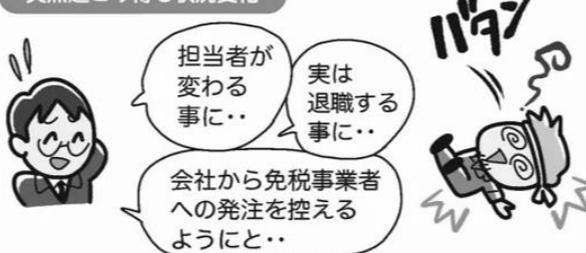


2 課税事業者になって発注業者に消費税分の請求ができなければ、実質10%の年収ダウン。

考えられるリスク



突然起こり得る状況変化



3 発注事業者から見て何かと都合の悪い免税事業者は仕事を干されたり、足元を見られる可能性がある。

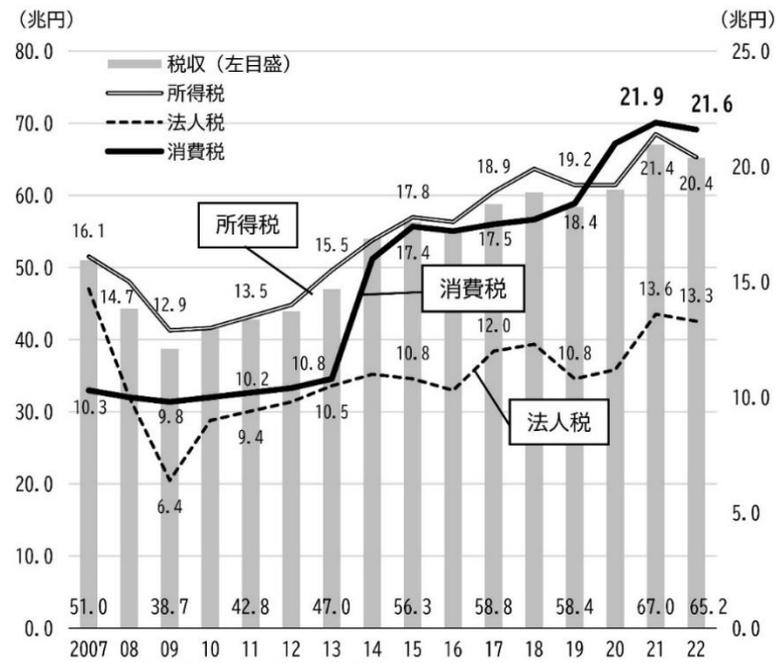
出典：一般社団法人宮城県建設職組合連合会「誰でもわかるインボイス制度」

税制度の基本が消費税になっていることも、格差と貧困を強めている

現在日本の税制度は極めて歪められ、悪質な逆進性の高い大衆増税である**消費税**になっています。**所得税**では累進課税制は緩和され、金融所得の課税も不十分です。**法人税**では大企業への減税もつづきました。その一方で消費税のみ増税が続きました。今や日本の税収の基本は所得税や法人税ではなく消費税です。その**消費税の中身**も諸外国のように食料品などの生活必需品の非課税では

ありません。

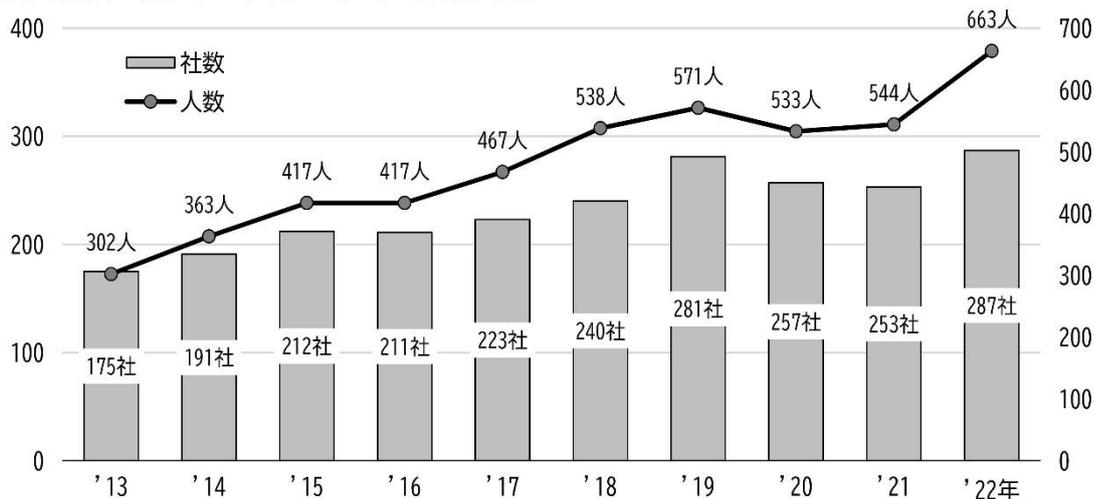
### 一般会計税収の推移



出所：財務省「税収に関する資料」より作成

悪質な税制度と労働者の賃下げと権利破壊がコロナ災害期で進む中で、**貧富の格差が激しく**されています。倒産・廃業・失業の事態の中で、逆に独占企業とその年間の役員報酬は最高額となっています。彼らは株などの金融所得もありますから、総額の所得はこの金額にとどまりません。

### 役員報酬1億円以上開示企業（3月期決算）



| 順位（前年）  | 商号                | 氏名         | 報酬総額     |
|---------|-------------------|------------|----------|
| 1 -     | Zホールディングス（株）      | 慎ジュンホ      | 43億3500万 |
| 2 (67)  | 第一交通産業（株）         | 黒土始        | 19億 400万 |
| 3 (5)   | ソニーグループ（株）        | 吉田憲一郎      | 18億8800万 |
| 4 (2)   | 武田薬品工業（株）         | クリストフウェバー  | 18億5800万 |
| 5 (9)   | 東京エレクトロン（株）       | 河合利樹       | 16億6500万 |
| 6 (249) | スズキ（株）            | 鈴木修        | 11億7200万 |
| 7 (1)   | ソフトバンクグループ（株）     | サイモン・シガース  | 11億5100万 |
| 8 (25)  | 富士フイルムホールディングス（株） | 古森重隆       | 11億2200万 |
| 9 (11)  | 伊藤忠商事（株）          | 岡藤正広       | 9億7600万  |
| 10 (8)  | 武田薬品工合（株）         | アンドリュープランプ | 9億1900万  |

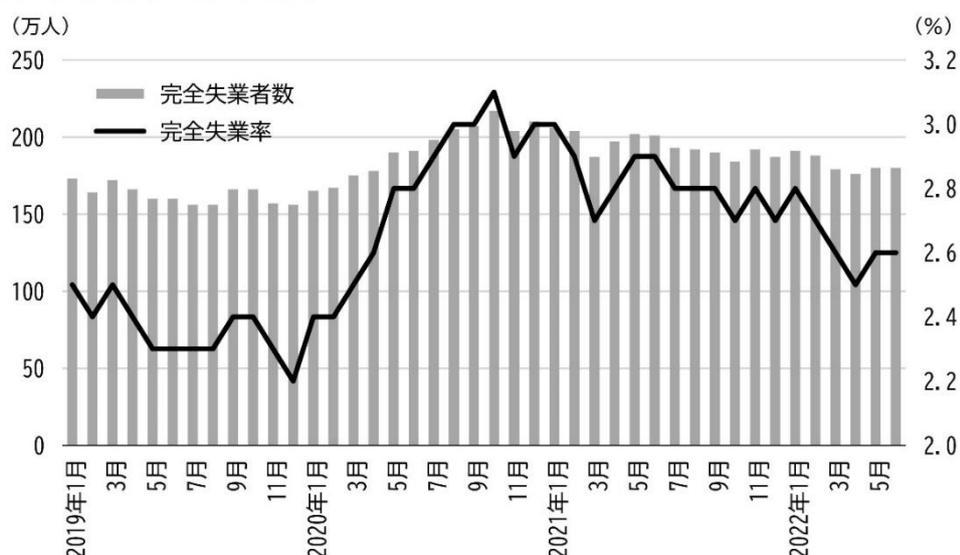
東京商工リサーチ調べ

### 失業と長時間過密労働は正規非正規の労働者にも強まっている

失業状態・低賃金と職場での長時間過密労働は、内容的には一体となって進んでいます。日経連の大企業グループはコロナ災害期前から「働き方改革」に名を借りて、さらにはコロナ感染症を口実に労働強化と失業を進めています。

**政府の完全失業統計**も、様々な条件をつけて実態をすくなく見せています。その当てにできない完全失業統計ですら2022年6月には2.6%186万人の高止まりの失業者数です。それだけに、これからさらに失業者が何百万人にも激増し、潜在的失業者はさらに何千万人にもなる政治経済情勢（＝搾取野放し化の悪政）と考えられます。

## 完全失業者数と完全失業率



総務省統計局「労働力調査」より作成

事実、コロナ感染期を理由に**希望退職者を募る大企業**が相次いでいます。上場企業の希望・早期退職の募集企業・人数は、次の図のように2020年に93社の1万8635人、22年は84社の1万5892人で、2年間の募集人数は3万4527人となりリーマン・ショック直後の09～10年合計の3万5173人に迫る水準だとされています（東京商工リサーチ調査）。

しかも募集企業の4割以上は黒字です。今後さらにその傾向一挙に強められています

## 主な上場企業 希望・早期退職者募集状況



※2022年は上半期（1～6月）のみ

出所：東京商工リサーチ

さらに注意すべきことがあります。2022年上半期（1～6月）に早期・希望退職者を募集した企業は25社でしたが、約半数の12社は直近の通期損益が黒字でした。このように近年、**黒字企業の人員削減が常態化**しているのです。

**公務員もいまだかつてない労働強化で心身の健康破壊から自己都合退職に**

自治体では「**コロナの〇〇対応のため**」が多くなり、臨時の応援移動業務が常態化しています。甲府市では「動員」「流動」「プロジェクトチーム」との人事が個々人の職務以外に並行（兼務）して行われています。これは以前からもあったのですが、「臨時」的な対応で、長くても1週間程度でした。それが今では日常的に大規模に、そして長期間行われているのです。

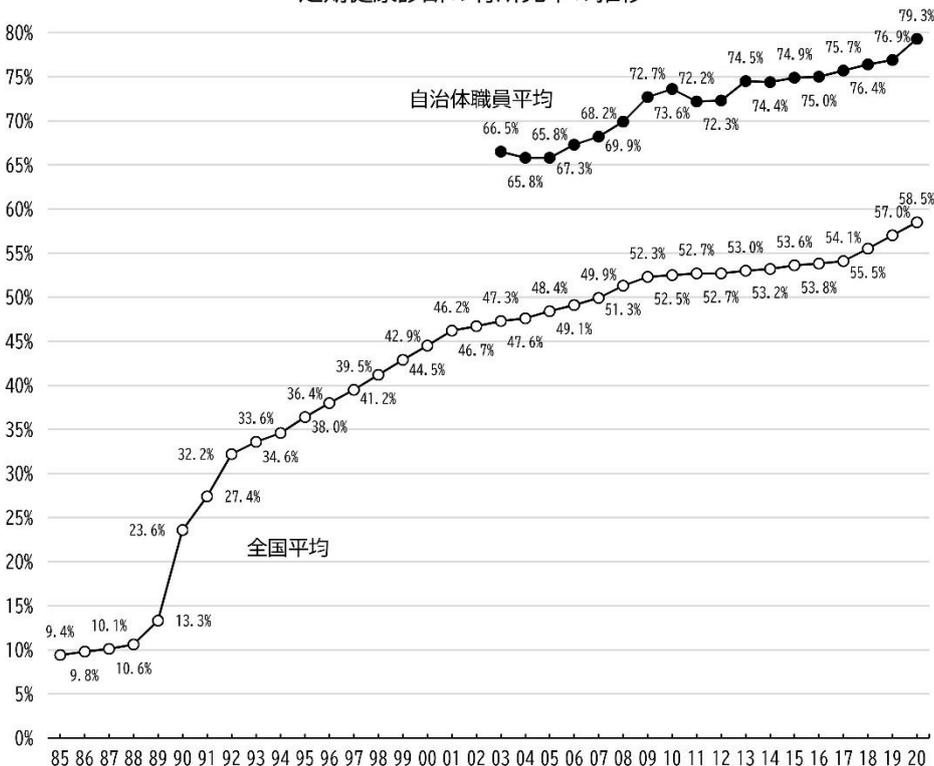
さらには、この厳しい状況の中で、個々の職員の中には「休日にきて仕事した方がはかどる」「自分で判断して対応したほうがやり易い」「対人関係のストレスがないから」と、実質的な裁量労働であり、「在宅勤務」に向かう気分さえ生まれています。

「**時間と場所にとらわれない働き方**」「柔軟な働き方」に気分が引っ張られるのです。しかし、気分や漠然とした期待とは異なり、裁量労働も「シフト勤務」「弾力的な勤務時間」も長時間労働となり、公私の区別がつかない無権利労働となることは明らかです。裁量労働は、すでに政府統計ですら長時間労働であることが明らかになっています。つまり、「柔軟に長時間労働にとらわれない」です。現場では、医療や保健所関係以外にも、「職場では過労死ラインの月80時間や100時間超勤も珍しくない」といった実態もつくられています。

健康診断結果も悪化する一方です。医療・保健所も含めて心身の健康破壊から**自己都合退職からの失業**が増やされています。

つまり、いのちと生活を守る取り組みがここでも必要不可欠となっているのです。

定期健康診断の有所見率の推移



資料 全国平均…厚生労働省「年別健康診断結果」より作成  
自治体職員平均…地方公務員安全衛生推進協「地方公務員健康状況等の現状」より作成